

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第43期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	120,689	131,742	146,083	161,673	177,648
経常利益 (百万円)	10,052	7,105	12,188	13,248	15,309
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,394	3,544	5,802	9,665	10,343
包括利益 (百万円)	6,967	2,075	5,801	8,846	8,971
純資産額 (百万円)	79,510	80,646	87,773	93,058	100,533
総資産額 (百万円)	152,224	161,055	179,024	195,946	213,786
1株当たり純資産額 (円)	814.97	824.56	872.86	949.70	1,028.56
1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.77	36.45	59.68	99.41	106.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	49.8	47.4	47.1	46.7
自己資本利益率 (%)	8.4	4.4	7.0	10.9	10.8
株価収益率 (倍)	8.94	15.67	13.96	12.69	8.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,089	9,176	8,214	8,924	8,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,191	9,497	9,945	12,853	12,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,571	3,059	2,995	6,942	3,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,102	18,239	19,416	22,028	21,351
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,430 [2,111]	1,377 [2,288]	1,708 [2,076]	1,742 [2,271]	3,134 [2,280]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	88,910	92,899	99,599	108,020	107,949
経常利益 (百万円)	7,340	4,871	8,114	8,714	10,218
当期純利益 (百万円)	4,630	2,178	2,917	6,365	7,167
資本金 (百万円)	10,607	10,607	10,607	10,607	10,612
発行済株式総数 (千株)	113,184	113,184	97,236	97,236	97,244
純資産額 (百万円)	61,871	62,122	64,292	69,675	74,764
総資産額 (百万円)	137,746	145,457	156,529	175,362	187,382
1株当たり純資産額 (円)	636.29	638.88	661.19	716.56	770.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.62	22.40	30.00	65.46	73.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	42.7	41.1	39.7	39.9
自己資本利益率 (%)	7.7	3.5	4.6	9.5	9.9
株価収益率 (倍)	12.35	25.49	27.77	19.26	11.64
配当性向 (%)	26.2	55.8	41.7	19.1	20.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	742 [1,518]	708 [1,424]	699 [1,380]	729 [1,437]	678 [1,209]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.3 (130.7)	116.4 (116.5)	170.0 (133.7)	256.1 (154.9)	180.3 (147.1)
最高株価 (円)	624	779	877	1,535	1,528
最低株価 (円)	439	486	522	831	841

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が1968年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、1977年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって(株)友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、1992年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機(株)(1947年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を(株)ペルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1992年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
1968年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
1977年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号(現・さいたま市北区)に(株)友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫を設置
1979年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
1983年3月	衣料品の通信販売を開始
1983年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
1987年12月	金融サービス事業を開始
1990年4月	商号を(株)ペルーナに変更
1992年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機(株)と合併
1992年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
1994年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
1994年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に(株)東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社(株)リフレ)
1994年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
1998年5月	喫茶店の経営を目的に(株)エルドラドを設立
1998年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ペルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
2000年3月	化粧品事業等の展開を目的に(株)オージオを設立(現・連結子会社)
2000年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
2000年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
2002年1月	フレンドリー(株)の営業を(株)グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する(現・連結子会社)
2002年5月	貸金業の展開のために(株)サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社(株)サンステージ)

年月	事項
2002年10月	韓国における貸金業の展開のためにペルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
2004年2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海 ⁸³ 如娜服装整理有限公司を設立
2006年11月	販売経路の多角化を目的に(株)BANK AN及び(株)わものやを設立(現・連結子会社(株)BANK ANわものや)
2007年3月	看護師向け事業の展開を目的に(株)ナースリーの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社(株)ナースステージ)
2007年4月	プライバシーマークを取得
2007年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に(株)ペルーナメーリングサービスを設立
2009年8月	ペルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行事業から撤退
2010年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、(株)エルドラド(消滅会社)を吸収合併
2011年3月	ゴルフ場運営事業の分社化を目的に、(株)エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
2011年4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
2012年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を(株)ナースステージに統合(現・連結子会社)
2013年8月	看護師向け通販を展開する(株)アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社(株)ナースステージ)
2014年1月	ベビー・ギフト通販を展開する(株)ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2014年3月	ペルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡
2014年8月	埼玉県吉見町に吉見ロジスティクスセンターを新築・稼働
2015年6月	輸入商品の通販・卸事業を展開する丸長(株)の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2015年9月	営業活動の効率化並びに採用活動や情報収集の強化を目的として東京都中央区に東京本部を開設
2016年5月	衣裳レンタル事業を展開する(株)マイムの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2016年7月	アパレル通販(ネット専業)を展開する(株)ミン等の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2018年1月	ECサービスに関する最新の情報収集並びにEC向け商品企画の強化を目的として、東京都渋谷区に渋谷オフィスを開設
2018年4月	(株)アンファミエと(株)ナースリーを合併し、商号を(株)ナースステージに変更(現・連結子会社)
2018年6月	和装事業を展開するさが美グループホールディングス(株)に対して公開買付けを実施した結果、子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社45社（2019年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の7事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 総合通販事業

当社並びに当社子会社が、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。子会社では、(株)ミンなどが総合通販事業を行っております。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースステージ、丸長(株)などが専門通販事業を行っております。

(3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売等を行っております。子会社では、(株)BANK AN わものや、さが美グループホールディングス(株)などが店舗販売事業を行っております。

(4) ソリューション事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）等を行っております。子会社では、(株)ナースステージなどが受託業務事業を行っております。

(5) ファイナンス事業

当社子会社の(株)サンステージが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業を行っております。

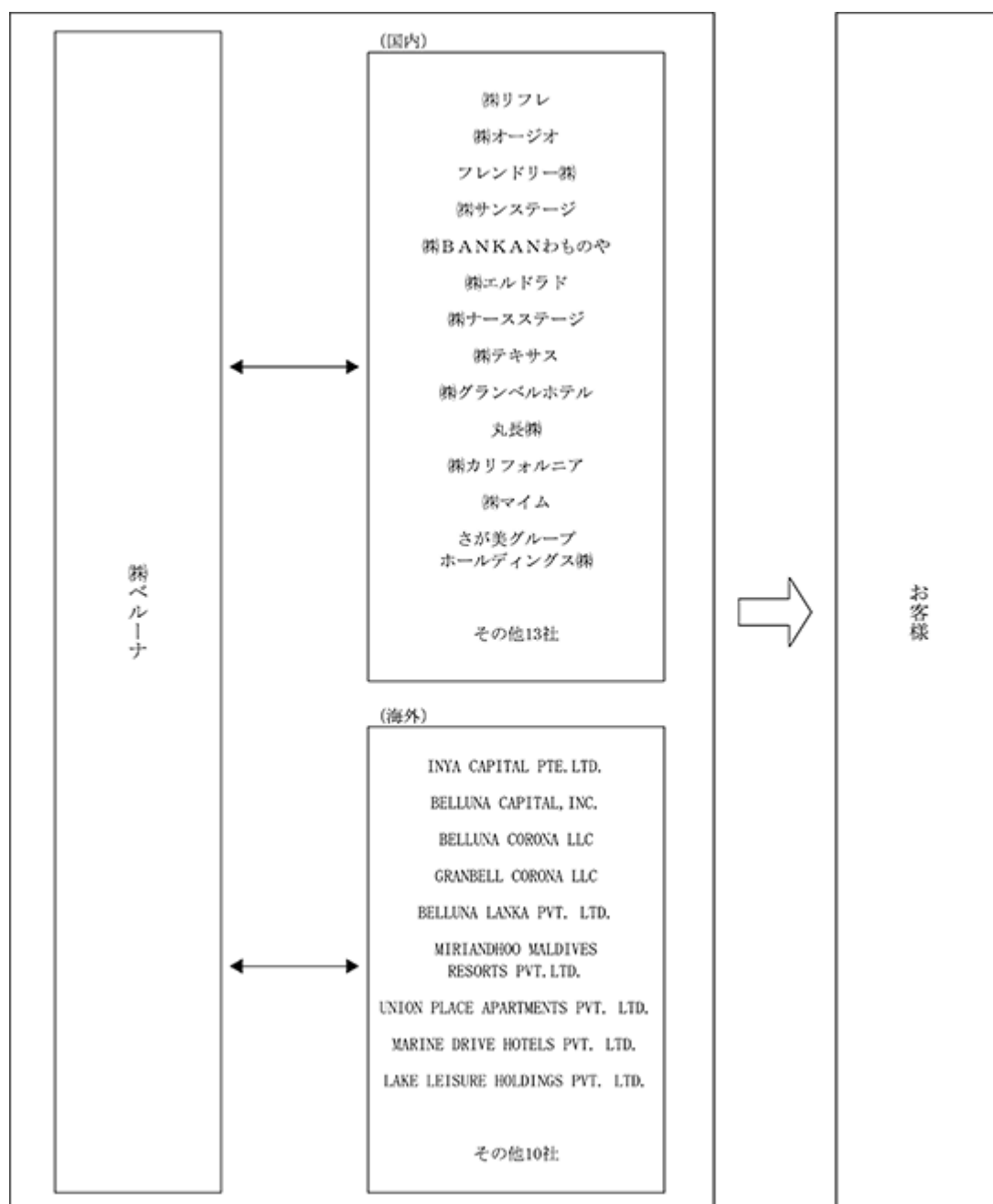
(6) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。子会社では、(株)テキサス、(株)カリフォルニア、(株)オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を、(株)グランベルホテルがホテル運営事業を行っております。

(7) その他の事業

主に当社子会社の(株)マイムが衣料品を主体とした衣裳レンタル事業を行っております。また、フレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場運営事業等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金の借入 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	100	専門通販事業 プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
フレンドリー㈱	群馬県高崎市	50	その他の事業	100.0	業務委託 役人の兼務 あり 資金の借入 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	10	ファイナンス事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役人の兼務 あり 資金援助 あり
㈱BANKANわものや	埼玉県上尾市	100	店舗販売事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱ナースステージ	大阪府大阪市	39	専門通販事業 ソリューション事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金借入 あり 債務保証 あり
㈱テキサス	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱グランベルホテル (注)2	東京都中央区	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
丸長㈱	静岡県三島市	80	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸
㈱カリフォルニア	埼玉県上尾市	9	プロパティ事業	100.0	業務委託 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱マイム	東京都杉並区	16	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
さが美グループ ホールディングス㈱	神奈川県平塚市	100	店舗販売事業	100.0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
INYA CAPITAL PTE.LTD. (注)3、4	シンガポール 共和国	12,982 千米ドル	プロパティ事業		資金援助 あり
BELLUNA CAPITAL, INC. (注)2、3	アメリカ合衆国	39,659 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	
BELLUNA CORONA LLC (注)2、3	アメリカ合衆国	10,725 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	
GRANBELL CORONA LLC (注)2、3	アメリカ合衆国	10,475 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	
BELLUNA LANKA PVT. LTD. (注)3	スリランカ民主 社会主義共和国	17,877 百万 L K R	プロパティ事業	100.0	役員の兼務 あり
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT.LTD.(注)3	モルディブ共和国	59,572 千米ドル	プロパティ事業	94.4	役員の兼務 あり
UNION PLACE APARTMENTS PVT.LTD.(注)2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,014 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 あり
MARINE DRIVE HOTELS PVT.LTD.(注)2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	4,614 百万 L K R	プロパティ事業	90.0 (90.0)	役員の兼務 あり
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD.(注)2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,983 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 あり
その他23社					
(持分法適用関連会社) 他1社					
(その他の関係会社) ㈱フレンドステージ (注)2	埼玉県上尾市	50		被所有 34.9 (34.9)	業務受託 役員の兼務 あり

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	431 (1,006)
専門通販事業	224 (521)
店舗販売事業	1,504 (501)
ソリューション事業	42 (73)
ファイナンス事業	54 (36)
プロパティ事業	530 (43)
その他の事業	199 (61)
全社(共通)	150 (39)
合計	3,134 (2,280)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ1,392名増加しておりますが、主として2018年6月1日付で、さが美グループホールディングス(株)を連結子会社化したこと及び店舗販売事業やプロパティ事業における事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
678(1,209)	36.7	11.2	5,130,000

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	388 (839)
専門通販事業	94 (227)
店舗販売事業	16 (53)
ソリューション事業	16 (42)
プロパティ事業	7 (-)
その他の事業	7 (9)
全社(共通)	150 (39)
合計	678 (1,209)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、成長性、継続性、収益性、のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2020年3月期から2022年3月期までの第四次経営計画を策定しております。当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、ROEであり、最終年度までの目標指標は下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	1,850億円	2,000億円	2,200億円
営業利益	140億円	170億円	200億円
ROE	10.0%以上		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「主力4事業の拡大」を基本方針として、海外市場も視野に入れつつ、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、1．総合通販事業の安定的な成長、2．専門通販の拡大、3．店舗販売事業の拡大と収益改善、4．稼げるホテルを中心にプロパティ事業の強化に取り組み、売上と営業利益の目標を着実に達成すると共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、景気回復と人口減少の両面から、労働需給は逼迫した状況が続くことが見込まれるとともに、米中貿易摩擦の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の牽引力が低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは根強いうえに、配送コストの上昇や天候不順、自然災害の頻発など、依然として厳しい状況が続いております。

(5) 事業上の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

総合通販事業は、ネットを強化することに加え、カタログ・ネット・店舗のシナジー効果を図ることで、成長を実現して参ります。

専門通販事業は、商品内容を充実させると共に、サービスレベルを向上させることでリピート顧客を増やすとともに、新規顧客獲得を積極的に行って参ります。

店舗販売事業は、お客様満足の高い商品を提供すると共に、店舗を増やし、増収基調を継続して参ります。

ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。

ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。

プロパティ事業は、国内外の収益性の高い物件に投資することで、リスク分散を図ると同時に、収益性も確保して参ります。また、ホテル事業も拡充して参ります。

(6) コーポレートガバナンスに関する課題

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟等によるリスク

当社グループは、国内及び海外各地にて事業を展開しており、規制当局による様々な法的手続き及び訴訟等に関するリスクを有しております。内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、違反の効果的な防止が伴わない場合や、法規制の新規追加・変更等に伴い新たな義務や費用負担が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業務に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開のリスク

当社グループは、海外各国でプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、テロ・戦争、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の個人情報を取り扱っているため、個人情報保護法を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しております。しかし、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われており、様々な対策を実施し、セキュリティの強化・IT基盤の強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。また、コンピュータトラブルが発生し復旧に時間を要した場合には臨時の費用が発生、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項が付されております。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & A や業務提携に関するリスクについて

当社グループは、M & A や業務提携などを通じてグループ事業の強化を図っております。対象企業については極力リスクを回避するよう努めておりますが、M & A 後に未認識債務が判明したり、当初期待した効果が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有形固定資産減損のリスクについて

当社グループは、プロパティ事業を中心に多額の有形固定資産を有しております。周辺環境の変化等により十分な将来キャッシュ・フローが期待できない場合、減損損失を計上する必要が生じ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) お客様の嗜好の変化に伴うリスク

当社グループは、多くのお客様の嗜好に合わせるべく、過去の実績や市場のトレンド等を分析し、商品やサービスを企画・開発・販売をしておりますが、お客様の嗜好の変化に対応できなかった場合、売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と良好な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が持続しております。一方で、景気回復と人口減少の両面から、労働需給はひっ迫した状況が続くことが見込まれるとともに、米中貿易摩擦の長期化や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の牽引力が低下するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界におきましては、電子商取引（EC）の急成長により市場の拡大は続いているものの、消費者のデフレマインドは依然として根強いうえに、配送コストの上昇や天候不順、自然災害の頻発など、厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は177,648百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益はDMや商品の配送料値上げ、ホテル開業費用などにより12,005百万円（同7.7%減）となりました。また、為替関連損益が大きくプラスとなり、経常利益は15,309百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,343百万円（同7.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

配送料値上げなどの影響により、売上高は77,603百万円（同1.3%減）となり、セグメント利益は3,816百万円（同10.5%減）となりました。

〔専門通販事業〕

㈱ベストサンクスの事業縮小や配送料値上げなどの影響があったものの、化粧品事業を中心に好調に推移し、売上高は47,852百万円（同4.0%増）となり、セグメント利益は3,260百万円（同22.4%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

さが美グループホールディングス㈱を新たに連結グループに加えたことにより、売上高は28,146百万円（同97.3%増）となりました。一方で、新規出店費用などの影響により、セグメント利益は1,000百万円（同13.6%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小で封入・同送サービスが苦戦したものの、通販代行サービスが堅調に推移し、売上高は6,257百万円（同2.4%増）となりました。一方で、看護師向け転職支援サービス事業開始に伴う先行投資などにより、セグメント利益は2,272百万円（同4.1%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,829百万円（同10.8%増）、セグメント利益は1,759百万円（同12.3%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

新規ホテルの開業に伴い売上が増加したものの開業費用の影響もあり、売上高は8,072百万円（同6.5%増）となり、セグメント利益は244百万円（同76.4%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は6,912百万円（同6.2%増）となり、セグメント利益は237百万円（同7.7%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比9,255百万円増加し、99,244百万円となりました。これは主に現金及び預金が675百万円減少した一方で、営業貸付金が2,967百万円、商品及び製品が2,880百万円、仕掛販売用不動産が1,215百万円、その他の流動資産が2,620百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比8,585百万円増加し、114,542百万円となりました。これは主に建設仮勘定が4,145百万円、投資有価証券が1,842百万円減少した一方で、建物及び構築物が5,834百万円、土地が5,149百万円、その他投資が2,421百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比17,840百万円増加し、213,786百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比11,131百万円増加し、53,463百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,288百万円減少した一方で、短期借入金が6,715百万円、未払法人税等が1,641百万円、未払費用が1,068百万円、その他負債が3,108百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比766百万円減少し、59,790百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比10,365百万円増加し、113,253百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,475百万円増加し、100,533百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比677百万円減の21,351百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,558百万円（前年同期は8,924百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益15,468百万円、減価償却費2,765百万円、売上債権の減少1,123百万円、その他の流動負債の増加2,751百万円などであり、一方で、デリバティブ評価損益1,355百万円、営業貸付金の増加2,914百万円、その他流動資産の増加1,441百万円、法人税等の支払額5,405百万円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、12,724百万円（前年同期は12,853百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,073百万円、投資有価証券の売却による収入1,878百万円などであり、一方で、定期預金の預入による支出1,091百万円、有形固定資産の取得による支出6,141百万円、投資有価証券の取得による支出1,554百万円、子会社株式の取得による支出4,924百万円などが主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,577百万円（前年同期は6,942百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加1,219百万円、長期借入れによる収入9,312百万円などであり、一方で、長期借入金の返済による支出4,344百万円、配当金の支払額1,337百万円などが主な減少要因であります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売を行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	36,121	96.4
専門通販事業	23,685	98.6
店舗販売事業	12,275	193.7
プロパティ事業	1,549	67.6
その他の事業	2,723	104.6
合計	76,355	105.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	77,062	98.6
専門通販事業	47,728	104.0
店舗販売事業	28,146	197.3
ソリューション事業	6,054	102.7
ファイナンス事業	3,829	110.8
プロパティ事業	7,990	105.7
その他の事業	6,837	106.0
合計	177,648	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、主力4事業（総合通販事業・専門通販事業・店舗販売事業・プロパティ事業）の強化に取り組んだ結果、売上高は177,648百万円（前年同期比9.9%増）となりました。なお、第三次経営計画の最終年度である当連結会計年度の目標は、売上高1,600億円、営業利益160億円、ROE8.0%以上確保としておりました。売上とROEについては一期前倒して目標を達成したものの、営業利益については商品配送料及びカタログ配送料の値上げ、プロパティ事業におけるホテル開業費用や開業時期の後倒しの影響等、当初想定していない外部環境の変化により12,005百万円（同7.7%減）の目標未達となりました。経常利益は、為替関連損益が大きくプラスとなったことで15,309百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益が寄与し、10,343百万円（同7.0%増）となりました。

今後、消費環境やネットなどの外部環境の変化に対応するとともにポートフォリオ経営を成熟させ、内部体制を強化することで第四次経営計画の目標達成を目指します。

主力事業の取り組みは次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

総合通販事業は、商品配送料やカタログ配送料の値上げにより、商品配送効率の向上やカタログ配送方法の見直しなど効率改善に努めたものの減益となりました。今後、紙代の値上げも予定されておりますが、幅広い世代に向けた商品を提供し、「メンズ」「インナー」の商品力強化を軸とした「カタログ販売の拡大」と「ネットの強化」により、持続的成長のための土壌作りを進めて参ります。また、ベルーナらしい商品の開発を行い、紙媒体の復活を実現することで第四次～第五次経営計画にて売上1,000億円を目指します。

〔専門通販事業〕

専門通販事業は、化粧品事業や看護師向け通販事業、グルメ事業の売上拡大に加え、収益体質への改善等により、増収増益基調が続いております。今後も商品開発力を磨くとともにEC比率を高めることで、成長性と収益性を両立させていきます。

その中でも化粧品事業は、国内では柱となるヒット商品の開発、育成を継続することで高い成長性・収益性を維持・継続しております。台湾での化粧品事業も通期黒字化を達成できたため、今後は台湾に続き、アジア各国への進出を検討して参ります。

〔店舗販売事業〕

店舗販売事業は、さが美グループホールディングス㈱を連結したことに加え、アパレル店舗、和装店舗の出店数が増えたことにより増収となりました。

和装店舗では、㈱BANK AN WAMOのやとさが美グループホールディングス㈱にてシナジー効果を発揮し、第四次経営計画終了時点では、売上300億円、営業利益率10%を実現することで、圧倒的業界No1を目指して参ります。アパレル店舗は、年間出店数を15～20店舗程度に絞ることで、着実な成長を目指し、既存店の営業利益率10%以上を目指します。第四次経営計画終了年度には120店舗以上の出店となる予定です。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業は、国内賃貸事業で安定した収益を獲得しつつ、開発事業とホテル事業で増収を実現して参ります。2019年3月期までに7つのホテルがオープンしており、開業コスト等により減益となったものの、2020年3月期は収益化する見通しとなっております。また、今後3年間で国内4棟、海外1棟の計5棟の開業を予定しており、いずれのホテルもマーケットの需給が逼迫している地域であることから早期の黒字化を見込んでおります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、更なる成長を目指すために、主力4事業を中心とした設備や不動産開発・取得への投資を行っており、財務の健全性や資本効率など当社グループにとって最適な資本構成を追求するとともに、将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元とのバランスを保つことに努めております。

資金の調達源としては、営業キャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務・社債を含む有利子負債の残高は70,539百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21,351百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて7,511百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における不動産開発・取得及びホテル開発に伴う投資4,710百万円、太陽光発電設備への投資810百万円、店舗事業における出店等に伴う投資472百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)		統括業務施設 受注関連設備 その他設備	3,312	3	156	4,859 (13,441.59)	144	1,511	9,988	582 (460)
吉見ロジスティクス センター (埼玉県比企郡)	総合通販 店舗販売	物流倉庫	6,116	268	30	3,086 (99,056.00)	57	31	9,590	64 (541)
領家丸山流通システム センター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション その他	物流倉庫	1,815	21	2	2,706 (28,802.20)	-	7	4,552	- (-)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	専門通販	受注関連設備	88	-	2	449 (735.37)	-	-	540	16 (138)
宇都宮流通システム センター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	2,022	259	9	2,191 (95,573.02)	3	7	4,494	7 (3)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他 77ヶ所)	総合通販 店舗販売	店舗	778	-	44	- (-)	-	0	823	- (-)
賃貸用資産 (北海道函館市他 12ヶ所)	プロパティ	賃貸ビル	2,043	5	2	2,250 (29,370.42) [234.21]	-	305	4,606	- (-)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、887百万円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書きしております。

3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「リース資産」及び「その他」が含まれております。

4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱テキサス	賃貸用資産他 (銀座7丁目他 10ヶ所)	プロパティ	賃貸物件他	2,858	32	14	13,721 (9,574.43) [149.40]	-	479	17,106	- (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、6百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
 3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「その他」が含まれております。
 4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472		

(注) 2018年8月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が8,016株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年3月31日 (注)1	15,948	97,236	-	10,607	-	11,002
2018年8月24日 (注)2	8	97,244	5	10,612	5	11,008

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,323円
払込金額の総額	10,605,168円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 5,302,584円 資本準備金 5,302,584円
割当先	当社取締役9名

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	96	155	9	8,147	8,464	-
所有株式数(単元)	-	202,097	8,304	353,389	195,342	19	212,802	971,953	49,172
所有株式数の割合(%)	-	20.79	0.86	36.36	20.10	0.00	21.89	100.00	-

- (注) 1. 自己株式186,254株は「個人その他」に1,862単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,920	34.94
安野 清	埼玉県上尾市	9,938	10.24
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,582	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,782	5.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	3,015	3.10
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.31
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.02
ペルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,648	1.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
計		69,565	71.64

- (注) 当期における主要株主の異動は以下の通りであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を2019年2月28日に提出しております。

異動のあった主要株主の氏名又は名称	異動年月日		所有議決権の数(所有株式数)	総株主の議決権に対する割合
株式会社フレンドステージ	2019年2月26日	異動前	339,207個(33,920千株)	34.94%
		異動後	-個(-株)	-%
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	2019年2月26日	異動前	-個(-株)	-%
		異動後	339,207個(33,920千株)	34.94%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 186,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,009,100	970,091	
単元未満株式	普通株式 49,172	-	
発行済株式総数	97,244,472	-	
総株主の議決権	-	970,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	186,200	-	186,200	0.2
計		186,200	-	186,200	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年2月4日)での決議状況 (取得期間2019年2月5日～2019年8月5日)	600,000	800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	185,300	166
残存決議株式の総数及び価額の総額	414,700	633
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.1	79.2
当期間における取得自己株式	360,800	298
提出日現在の未行使割合(%)	9.0	41.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	214	0
当期間における取得自己株式	72	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	186,254	-	547,126	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき7.50円とし、中間配当の7.50円と合わせ年間配当金は15.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月30日 取締役会決議	729	7.50
2019年6月26日 定時株主総会決議	727	7.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

企業統治の体制

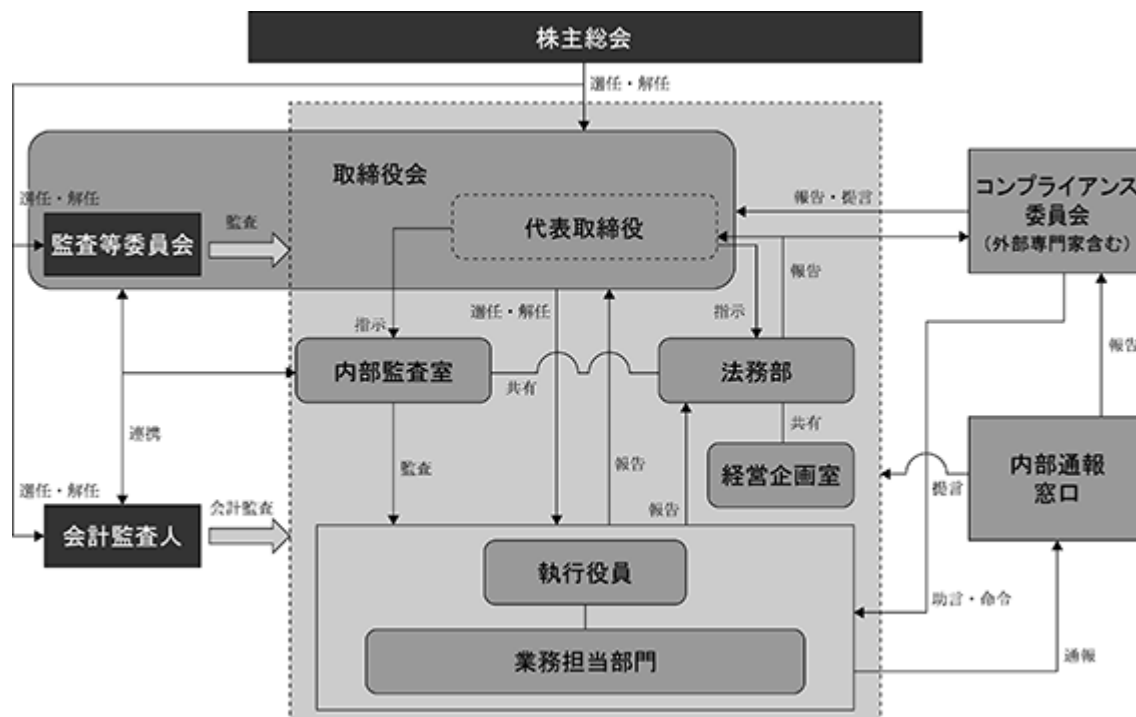
イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査等委員会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は、代表取締役社長 安野 清が議長を務めております。その他、取締役 安野雄一郎、取締役 穴戸順子、取締役 下川英士、取締役 松田智博、取締役 萩原康雄、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹の8名の取締役で構成され、定期的開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査等委員に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。

監査等委員会は、取締役 萩原康雄、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹の3名の監査等委員で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などを早期に発見し、未然に回避できる体制を構築しております。その他、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会（2008年9月設置）は、経営企画室長を委員長とし、顧問弁護士を含む8名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、リスク情報の共有ルールを全社に繰り返し発信し、リスクマネジメント体制の維持・発展を継続的に取り組むとともに、内部通報制度として社内外に窓口を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議に子会社の取締役も招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

取締役の責任免除

イ．当社は、取締役の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は業務執行をしない取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、イ、ロ共に認められるのは当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を16名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安 野 清	1944年12月14日生	1968年9月 友華堂(個人経営)創業 1971年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 1990年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任) 2017年9月 株式会社グランベルホテル代表取 締役就任(現任) 2019年6月 さが美グループホールディングス 株式会社代表取締役就任(現任)	(注) 2	9,938
取締役 専務執行役員 マーケティング本部長	安 野 雄一朗	1976年10月15日生	2001年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 2004年4月 当社入社 当社社長室勤務 2005年3月 当社経営企画室長 2009年6月 当社取締役経営企画室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼新事業本部長兼受託事業本部 長 2013年4月 当社取締役常務執行役員マーケ ティング本部長 2015年6月 株式会社ビッグベルトレーディ ング代表取締役就任(現任) 2016年6月 当社取締役専務執行役員マーケ ティング本部長(現任) 2019年4月 株式会社ナースステージ代表取締 役就任(現任) 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任(現任)	(注) 2 4	125
取締役 執行役員 社長室長	宍 戸 順 子	1958年5月22日生	1986年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 1996年4月 当社第1企画室顧問 1997年6月 当社取締役企画担当 2011年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 2011年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注) 2	39

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経営企画室長	下川英士	1973年11月12日生	1996年4月 当社入社 当社第2企画室勤務 2007年4月 当社第2企画室マネジャー 2010年1月 当社企画本部副本部長兼第2企画室部長 2011年4月 当社執行役員企画本部副本部長兼第2企画室部長 2011年6月 当社執行役員企画本部副本部長兼第2企画室部長兼店舗開発事業部長 2012年6月 当社取締役執行役員企画本部副本部長兼店舗開発事業部長 2012年9月 株式会社ベルーナユナイテッド代表取締役就任 2014年4月 当社取締役執行役員店舗事業本部長 2018年4月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任) フレンドリー株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員管理本部長 兼総務本部長	松田智博	1972年2月2日生	1996年4月 NISグループ株式会社入社 2008年5月 当社入社 当社経営企画室勤務 2010年10月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員管理本部長 2013年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本部長 2015年4月 当社執行役員管理本部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長 2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務本部長(現任) 2018年4月 株式会社サンステージ代表取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 (監査等委員)	萩原康雄	1965年4月29日生	1988年4月 丸三証券入社 1995年9月 当社入社 当社北関東グルメ勤務 1996年3月 当社北関東グルメマネジャー 2001年1月 当社川越ORマネジャー兼2ORマネジャー 2003年10月 株式会社エルドラド出向 2005年7月 当社ノーティス主事 2006年3月 株式会社サンステージ出向 2013年11月 当社データプロセス部クレジットコントロール参事補 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	渡部行光	1952年4月10日生	1978年3月 公認会計士登録 1978年8月 税理士登録 1994年6月 当社監査役就任 1995年12月 渡部税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
取締役 (監査等委員)	山縣秀樹	1970年9月6日生	2000年10月 弁護士登録 2000年10月 丸の内南法律事務所入所(現任) (旧成富総合法律事務所) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計					10,115

- (注) 1. 取締役渡部 行光及び取締役山縣 秀樹は、社外取締役であります。
2. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 取締役安野 雄一郎は、代表取締役社長安野 清の子であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

山縣秀樹氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しており、また渡部行光氏は、公認会計士及び税理士としての財務、会計及び税務に関する専門知識や経験等を有していることから、この2名を社外取締役（監査等委員）に選任しております。2氏は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、山縣秀樹氏とは顧問弁護士契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員として指定いたしました。また渡部行光氏と当社の間には人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

2名の社外取締役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の充分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。なお、当社は、社外取締役となる2氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社は、社外役員の独立性について客観的に判断するため「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレート・ガバナンス充実の観点から同基準を参考にしておりません。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を全て満たすと判断した場合に、当該社外役員が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）ではなく、過去にも当社グループの業務執行者でないこと
- (2) 当社が大株主である会社の重要な業務執行者（注2）でないこと
- (3) 当社の主要な取引先（注3）の重要な業務執行者でないこと
- (4) 当社の主要な金融機関（注4）の重要な業務執行者でないこと
- (5) 当社グループから多額の報酬または寄付（注5）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと
- (6) 当社グループの業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと
- (7) 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反の恐れがあると合理的に判断されないこと

(注) 1. 業務執行者とは、取締役、執行役員、使用人をいう。

2. 重要な業務執行者とは、取締役、執行役員、部長級以上の使用人をいう。

3. 主要な取引先とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が取引先の（連結）売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等をいう。

4. 主要な金融機関とは、過去3年間のいずれかの事業年度における連結借入総額が連結総資産の5%以上である金融機関をいう。

5. 多額の報酬または寄付とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、取締役報酬以外に、個人は100万円以上を、法人・団体は総収入の2%以上を受領している場合をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は3名で、うち2名が社外取締役であります。監査等委員3名のうち1名は常勤監査等委員として常時執務しております。

社外取締役の渡部行光氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

監査等委員は監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に基づいて、取締役会及び重要な会議への出席を通じ、取締役や執行役員等から業務執行の報告を受け、職務執行の適正や効率性の監査を行っております。内部監査室が行った監査の報告を定期的に受けるほか、会計監査人とは、四半期毎に会計監査の報告を受け、適宜意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、7名で構成され、年間の計画に基づいて、当社及び子会社に対して内部監査を実施する体制をとっております。会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。監査結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊 均

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者等1名、その他10名となります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査実績等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の監査法人日本橋事務所は、当社の業務内容に対して監査業務を実施できる一定の規模と体制を有していたこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であったこと、さらに監査実績等により総合的な判断から選定しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、評価しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第42期連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表 監査法人日本橋事務所

なお、異動について臨時報告書を提出しております。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人日本橋事務所

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2017年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、2017年6月28日開催の第41回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりました。その後任として新たに会計監査人として監査法人日本橋事務所を選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(監査報酬の内容等)

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	32	1	35	-
連結子会社	-	-	3	-
計	32	1	38	-

前連結会計年度における、非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等は株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める旨定款に定めております。

なお、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額は、当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して年額500万円以内、当社の監査等委員である取締役に対して年額500万円以内とする旨決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	94	92	1	6
監査等委員 (社外取締役を除く)	6	6	0	1
社外取締役 (監査等委員)	4	4	0	2

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	3	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図る為、主として取引先からの保有要請を受け、保有することがあります。なお、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益やリスク、投資額等を総合的に勘案して投資家可否について判断しております。なお、当社が保有する取引先の株式につきましては、個別銘柄ごとに当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引内容等の経済合理性を検証し、その結果、当該株式の保有意義が希薄化した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで売却により縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	361

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
共立印刷(株)	1,000,000	1,000,000	取引関係等の円滑化	有
	223	358		
(株)マリオン	90,000	45,000	取引関係等の円滑化	無
	135	243		
日本ユニシス(株)	1,000	1,000	取引関係等の円滑化	有
	2	2		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	9	1,315	7	1,950
非上場株式以外の株式	37	3,356	43	4,149

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	0	-
非上場株式以外の株式	127	405	366 (76)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載していません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,747	22,071
受取手形及び売掛金	10,009	9,739
営業貸付金	20,814	23,781
有価証券	424	1,197
商品及び製品	17,975	20,855
原材料及び貯蔵品	1,252	1,464
販売用不動産	² 3,871	² 3,418
仕掛販売用不動産	5,447	² 6,662
その他	7,977	10,597
貸倒引当金	530	544
流動資産合計	89,989	99,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 38,756	² 47,966
減価償却累計額	¹ 15,630	¹ 19,006
建物及び構築物（純額）	23,126	28,960
機械装置及び運搬具	2,347	2,497
減価償却累計額	¹ 1,624	¹ 1,762
機械装置及び運搬具（純額）	723	735
工具、器具及び備品	1,875	3,444
減価償却累計額	¹ 1,516	¹ 2,217
工具、器具及び備品（純額）	359	1,226
土地	² 38,496	² 43,646
リース資産	668	670
減価償却累計額	¹ 390	¹ 455
リース資産（純額）	278	215
建設仮勘定	12,565	8,420
有形固定資産合計	75,549	83,204
無形固定資産		
のれん	2,693	2,293
リース資産	896	596
その他	8,146	8,364
無形固定資産合計	11,737	11,253
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 14,271	³ 12,428
長期貸付金	1,170	1,799
破産更生債権等	255	206
繰延税金資産	1,270	1,585
その他	2,268	4,689
貸倒引当金	565	626
投資その他の資産合計	18,670	20,084
固定資産合計	105,956	114,542
資産合計	195,946	213,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,381	17,093
短期借入金	2, 4, 5 7,652	2, 4, 5 14,368
未払費用	8,974	10,043
リース債務	505	406
未払法人税等	2,010	3,652
賞与引当金	714	757
返品調整引当金	86	94
ポイント引当金	560	492
その他	3,445	6,554
流動負債合計	42,331	53,463
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2, 4, 5 45,472	2, 4, 5 45,339
利息返還損失引当金	726	661
リース債務	702	425
退職給付に係る負債	33	236
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	523	914
その他	2,840	1,955
固定負債合計	60,556	59,790
負債合計	102,888	113,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,612
資本剰余金	10,958	10,954
利益剰余金	71,809	80,816
自己株式	0	167
株主資本合計	93,374	102,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	672
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	2,292	2,988
退職給付に係る調整累計額	33	61
その他の包括利益累計額合計	1,029	2,385
非支配株主持分	713	703
純資産合計	93,058	100,533
負債純資産合計	195,946	213,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	161,673	177,648
売上原価	1 71,774	1 76,275
売上総利益	89,898	101,372
返品調整引当金戻入額	80	81
返品調整引当金繰入額	82	88
差引売上総利益	89,897	101,364
販売費及び一般管理費	2 76,889	2 89,359
営業利益	13,008	12,005
営業外収益		
受取利息	185	140
受取配当金	393	298
受取賃貸料	38	36
支払不要債務益	40	33
受取補償金	108	108
為替差益	1,021	876
助成金収入	76	48
デリバティブ評価益	-	1,355
その他	461	821
営業外収益合計	2,324	3,718
営業外費用		
支払利息	158	163
支払手数料	65	82
デリバティブ評価損	1,297	-
減価償却費	111	93
店舗閉鎖損失	131	12
支払補償費	253	-
その他	66	63
営業外費用合計	2,084	414
経常利益	13,248	15,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 988	3 9
投資有価証券売却益	103	404
特別利益合計	1,092	414
特別損失		
固定資産除却損	4 33	4 121
減損損失	5 6	5 57
有価証券評価損	90	-
投資有価証券評価損	388	76
和解金	67	-
為替換算調整勘定取崩損	20	-
特別損失合計	606	255
税金等調整前当期純利益	13,734	15,468
法人税、住民税及び事業税	3,917	5,476
法人税等調整額	130	308
法人税等合計	4,047	5,167
当期純利益	9,686	10,300
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	20	43
親会社株主に帰属する当期純利益	9,665	10,343

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	9,686	10,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	624
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	1,049	668
退職給付に係る調整額	25	28
その他の包括利益合計	1,840	1,329
包括利益	8,846	8,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,877	9,010
非支配株主に係る包括利益	31	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,002	63,359	0	84,969
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,215		1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,665		9,665
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		12			12
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		44	8,450	0	8,404
当期末残高	10,607	10,958	71,809	0	93,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,060		1,148	7	95	2,899	87,773
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,665
自己株式の取得							0
連結子会社の増資による 持分の増減							12
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	235		1,143	25	933	2,186	3,120
当期変動額合計	235		1,143	25	933	2,186	5,284
当期末残高	1,295		2,292	33	1,029	713	93,058

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	10,958	71,809	0	93,374
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
剰余金の配当			1,337		1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,343		10,343
自己株式の取得				167	167
連結子会社の増資による 持分の増減					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	3	9,006	167	8,841
当期末残高	10,612	10,954	80,816	167	102,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,295		2,292	33	1,029	713	93,058
当期変動額							
新株の発行							10
剰余金の配当							1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,343
自己株式の取得							167
連結子会社の増資による 持分の増減							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	623	7	696	28	1,355	10	1,366
当期変動額合計	623	7	696	28	1,355	10	7,475
当期末残高	672	7	2,988	61	2,385	703	100,533

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,734	15,468
減価償却費	2,495	2,765
返品調整引当金の増減額（ は減少）	5	7
減損損失	6	57
のれん償却額	528	553
貸倒引当金の増減額（ は減少）	135	75
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45	40
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	8	68
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	194	65
受取利息及び受取配当金	579	438
支払利息	158	163
デリバティブ評価損益（ は益）	1,297	1,355
投資有価証券売却損益（ は益）	103	404
投資有価証券評価損益（ は益）	388	76
為替差損益（ は益）	54	22
固定資産除却損	33	121
有形固定資産売却損益（ は益）	988	9
売上債権の増減額（ は増加）	337	1,123
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,884	2,914
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,180	991
販売用不動産の増減額（ は増加）	676	992
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,110	1,441
仕入債務の増減額（ は減少）	839	983
その他の流動負債の増減額（ は減少）	486	2,751
その他の固定負債の増減額（ は減少）	7	36
その他	295	350
小計	13,355	13,650
利息及び配当金の受取額	563	429
利息の支払額	158	162
法人税等の還付額	14	46
法人税等の支払額	4,850	5,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	8,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,783	1,091
定期預金の払戻による収入	1,750	1,073
有価証券の売却による収入	1,061	236
有形固定資産の取得による支出	14,910	6,141
有形固定資産の売却による収入	2,891	61
無形固定資産の取得による支出	446	816
投資有価証券の取得による支出	3,019	1,554
投資有価証券の売却による収入	1,720	1,878
子会社株式の取得による支出	-	4,924
貸付けによる支出	114	579
貸付金の回収による収入	400	2
差入保証金の差入による支出	432	781
差入保証金の回収による収入	79	89
その他の支出	73	182
その他の収入	22	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,853	12,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,363	1,219
長期借入れによる収入	3,985	9,312
長期借入金の返済による支出	4,237	4,344
社債の発行による収入	10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	29	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,248	606
自己株式の取得による支出	0	167
非支配株主への払戻による支出	71	-
配当金の支払額	1,215	1,337
非支配株主への配当金の支払額	58	-
リース債務の返済による支出	604	508
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,942	3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	88
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,612	677
現金及び現金同等物の期首残高	19,416	22,028
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,028	1 21,351

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

当連結会計年度において、連結子会社であった㈱ナースリーは、連結子会社である㈱アンファミエを存続会社として吸収合併されました。なお、㈱アンファミエは㈱ナースステージに商号変更しております。

また、株式を取得したさが美グループホールディングス㈱を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社並びに、新たに設立したBELLUNA HONOLULU LLCを連結の範囲に含めております。

そして、MADISON GRANBELL 2 LLC及びMADISON GRANBELL 3 LLCは清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELLUNA CAPITAL, INC.他7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」861百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,270百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
販売用不動産	219百万円	472百万円
仕掛販売用不動産	-	610
建物及び構築物	6,879	6,868
土地	13,955	20,331
計	21,054	28,283

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,901百万円	6,138百万円
長期借入金	31,660	29,454
計	33,562	35,593

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	653百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	22,794百万円	24,682百万円
借入実行残高	6,635	8,794
差引額	16,158	15,887

5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、24,950百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)守礼(注)	200百万円	172百万円

(注)金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	736百万円	950百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	10,692百万円	11,328百万円
広告宣伝費	20,205	21,674
販売促進費	3,818	3,771
貸倒引当金繰入額	566	613
ポイント引当金繰入額	552	483
利息返還損失引当金繰入額	254	243
給料手当	11,491	15,165
賞与引当金繰入額	682	703
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
退職給付費用	73	229
通信費	7,174	7,573
支払手数料	11,179	12,222

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	982	0
計	988	9

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	111百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	6	0
ソフトウェア	-	0
借地権	-	6
長期前払費用	-	3
計	33	121

5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県上尾市

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物6百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	神奈川県横浜市等
事業用資産	建物及び構築物	長野県伊那市等
事業用資産	建物及び構築物、その他(無形固定資産)	石川県金沢市等
事業用資産	その他(無形固定資産)	埼玉県入間市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	大阪府牧方市等
事業用資産	その他(無形固定資産)	大阪府大阪市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	東京都港区

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物47百万円、器具備品6百万円、その他(無形固定資産)2百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30百万円	565百万円
組替調整額	347	329
税効果調整前	377	895
税効果額	142	270
その他有価証券評価差額金	235	624
土地再評価差額金		
税効果額	-	7
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,070	668
組替調整額	20	-
為替換算調整勘定	1,049	668
退職給付に係る調整額		
当期発生額	28	41
組替調整額	8	0
税効果調整前	36	40
税効果額	11	12
退職給付に係る調整額	25	28
その他の包括利益合計	840	1,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,236	-	-	97,236
合計	97,236	-	-	97,236
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	607	6.25	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,236	8	-	97,244
合計	97,236	8	-	97,244
自己株式				
普通株式(注)	0	185	-	186
合計	0	185	-	186

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が8千株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加185千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加であります。また、0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	729	7.50	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	727	利益剰余金	7.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,747百万円	22,071百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	882	896
有価証券勘定に含まれるMMF等	163	175
現金及び現金同等物	22,028	21,351

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにさが美グループホールディングス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにさが美グループホールディングス(株)株式の取得価額とさが美グループホールディングス(株)取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	4,284 百万円
固定資産	5,847 百万円
のれん	153 百万円
流動負債	3,280 百万円
固定負債	1,080 百万円
非支配株主持分	593 百万円
株式の取得価額	5,330 百万円
現金及び現金同等物	406 百万円
差引：取得のための支出	4,924 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として総合通販事業及び専門通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	257	257
1年超	364	107
合計	622	364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金は主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,747	22,747	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	10,009 331		
	9,677	9,677	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	20,814 199		
	20,615	20,867	252
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,916	9,916	-
資産計	62,956	63,208	252
(1) 支払手形及び買掛金	18,381	18,381	-
(2) 短期借入金	7,652	7,652	-
(3) 長期借入金	45,472	45,464	7
(4) 社債	10,000	10,007	7
負債計	81,506	81,505	0
デリバティブ取引(2)	1,290	1,290	-

(1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,071	22,071	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,739 299		
	9,439	9,439	-
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(1)	23,781 245		
	23,536	23,837	300
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,458	9,458	-
資産計	64,507	64,807	300
(1) 支払手形及び買掛金	17,093	17,093	-
(2) 短期借入金	14,368	14,368	-
(3) 長期借入金	45,339	45,337	1
(4) 社債	10,000	10,030	30
負債計	86,800	86,829	29
デリバティブ取引(2)	65	65	-

(1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	3,139	2,221
非上場債券	105	105
投資事業組合出資金	1,534	1,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	22,682	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,009	-	-	-	-	-
営業貸付金	6,175	6,025	4,828	3,337	445	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1) 国債・地方債券等	-	156	-	-	-	-
(2) 社債	281	852	-	-	-	209
(3) その他	-	475	431	204	974	1,002
合計	39,148	7,509	5,259	3,541	1,420	1,213

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	21,951	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,739	-	-	-	-	-
営業貸付金	6,980	6,938	5,538	3,815	506	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの						
(1) 国債・地方債券等	143	-	-	-	-	-
(2) 社債	887	-	-	-	-	218
(3) その他	475	352	304	972	-	1,285
合計	40,178	7,291	5,842	4,788	506	1,505

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,687	-	-	-	-	-
長期借入金	3,964	14,181	3,949	3,514	3,514	20,311
合計	7,652	14,181	3,949	3,514	3,514	20,311

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,105	-	-	-	-	-
長期借入金	9,262	13,624	4,041	4,041	4,041	19,590
合計	14,368	13,624	4,041	4,041	4,041	19,590

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,589	2,194	1,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	710	676	34
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,453	1,731	722
	小計	6,753	4,602	2,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	993	1,216	222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	156	175	19
	社債	527	894	367
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,484	1,598	114
	小計	3,162	3,885	723
合計		9,916	8,488	1,428

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,174	1,307	867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	684	638	45
	その他	-	-	-
(3) その他	2,889	2,051	837	
	小計	5,748	3,997	1,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,785	2,391	606
	(2) 債券			
	国債・地方債等	143	178	34
	社債	316	333	17
	その他	-	-	-
(3) その他	1,465	1,559	93	
	小計	3,710	4,463	752
	合計	9,458	8,460	998

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	592	183	14
(2) 債券	214	34	57
(3) その他	670	20	36
合計	1,477	238	107

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,575	405	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,575	405	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について478百万円(その他有価証券で時価のある株式131百万円、その他有価証券で時価のある債券317百万円、その他有価証券のその他28百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について76百万円(その他有価証券で時価のある株式76百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	12,481	5,993	1,286	1,286
	ユーロ	449	-	3	3
合計		12,931	5,993	1,290	1,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	3,727	610	65	65
	ユーロ	-	-	-	-
合計		3,727	610	65	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,084百万円	1,188百万円
勤務費用	89	117
利息費用	7	9
数理計算上の差異の発生額	40	35
退職給付の支払額	32	49
連結の範囲の変更に伴う増減額	-	608
退職給付債務の期末残高	1,188	1,909

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,067百万円	1,173百万円
期待運用収益	26	30
数理計算上の差異の発生額	4	17
事業主からの拠出額	108	130
退職給付の支払額	32	36
連結の範囲の変更に伴う増減額	-	404
年金資産の期末残高	1,173	1,685

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25百万円	18百万円
退職給付費用	3	5
退職給付の支払額	0	1
制度への拠出額	10	9
退職給付に係る負債の期末残高	18	12

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,242百万円	1,956百万円
年金資産	1,234	1,744
	7	212
非積立型制度の退職給付債務	25	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33	236
退職給付に係る負債	33	236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33	236

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	89百万円	117百万円
利息費用	7	9
期待運用収益	26	30
数理計算上の差異の費用処理額	1	9
簡便法で計算した退職給付費用	3	5
確定給付制度に係る退職給付費用	73	111

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	36百万円	40百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	47百万円	88百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	13.5%	24.9%
株式	18.6	14.7
一般勘定	56.5	49.9
現金及び預金	11.0	9.3
その他	0.4	1.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.56%	0.46~0.50%
長期期待運用収益率	2.45	2.00~2.04
予想昇給率	1.50	0.86~1.48

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度101百万円、当連結会計年度118百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	263百万円	278百万円
貸倒引当金	628	197
返品調整引当金	26	29
ポイント引当金	171	150
利息返還損失引当金	248	226
貸倒損失	43	48
投資有価証券評価損	196	232
退職給付に係る負債	11	60
販売用不動産評価損	34	44
固定資産減損損失	139	670
債権譲渡損	243	-
税務上の繰越欠損金(注)2	863	1,508
資産調整勘定	120	-
その他	705	1,174
繰延税金資産小計	3,696	4,622
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,288
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,067
評価性引当額小計(注)1	1,700	2,356
繰延税金資産合計	1,996	2,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	566	311
負債調整勘定	20	-
特別償却準備金	124	88
資産除去債務に対応する除去費用	63	95
連結子会社土地の評価差額金額	544	503
その他	54	230
繰延税金負債合計	1,372	1,228
繰延税金資産(負債)の純額	624	1,038

(注) 1. 評価性引当額が655百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社になったさが美グループホールディングス㈱において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を666百万円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	25	1	1	162	173	1,143	1,508
評価性引当額	25	1	1	162	173	924	1,288
繰延税金資産	0	-	-	-	-	218	(b)219

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,508百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産219百万円を計上しております。当該繰延税金資産219百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,508百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.4
子会社税率差異	-	2.4
評価性引当額の増減	-	0.2
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	-	0.1
過年度法人税等	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 さが美グループホールディングス株式会社

事業の内容 和装関連商品販売事業

企業結合を行った主な理由

当社は、さが美グループホールディングス株式会社の普通株式を取得し完全子会社とすることにより、財務基盤を強化するとともに、経験やノウハウを融合することで、さが美グループホールディングス株式会社の経営課題を克服し、PB商品開発や出店戦略の構築、人材育成面においても相互補完的な関係が構築できるものと考え、当社グループ内の和装関連事業を強化することを企図しております。

企業結合日

2018年6月22日(株式取得日)

2018年5月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 89.71 %

取得後の議決権比率 89.71 %

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年6月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,330 百万円
取得原価		5,330 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 296 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

153百万円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,284 百万円
固定資産	5,847 百万円
資産合計	10,131 百万円
流動負債	3,280 百万円
固定負債	1,080 百万円
負債合計	4,360 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて8～50年と見積もり、割引率は0.00%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	515百万円	523百万円
時の経過による調整額	9	10
その他増減額(は減少)	1	389
期末残高	523	924

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸用商業施設を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,005	29,505
期中増減額	499	1,400
期末残高	29,505	30,905
期末時価	33,249	35,745
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	400	394
期中増減額	5	4
期末残高	394	390
期末時価	207	201

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用オフィスビル(土地を含む)の取得(3,612百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、賃貸用オフィスビル(土地を含む)の売却(1,902百万円)、賃貸使用から自社使用への用途変更(918百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、新規連結子会社増加に伴う増加(1,477百万円)、賃貸用オフィスビル(土地を含む)の取得(455百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、賃貸用オフィスビル(土地を含む)から販売用不動産への振替(339百万円)によるものであります。

3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（25百万円）を含んでおります。また、当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（24百万円）を含んでおります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。
5. 一部の賃貸住宅施設（連結貸借対照表計上額50百万円）は、開発の段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,667	1,861
賃貸費用	1,097	714
差額	570	1,146
その他(売却損益等)	968	-
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	16	15
賃貸費用	3	3
差額	13	11

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)等 |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業 |
| (7) その他の事業 | 衣裳レンタル事業、卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	78,172	45,873	14,265	5,895	3,457	7,560	6,448	-	161,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	132	0	216	-	21	62	875	-
計	78,614	46,005	14,265	6,112	3,457	7,582	6,511	875	161,673
セグメント利益	4,263	2,662	1,157	2,370	1,567	1,036	220	270	13,008
セグメント資産	64,817	21,485	6,300	5,391	22,344	66,670	5,846	3,089	195,946
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,265	418	208	112	57	339	111	-	2,514
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	528	528
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	627	241	199	24	53	14,512	44	-	15,704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳257百万円とのれん償却費 528百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設395百万円、のれんの当期末残高 2,693百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	77,062	47,728	28,146	6,054	3,829	7,990	6,837	-	177,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	124	-	203	-	82	74	1,026	-
計	77,603	47,852	28,146	6,257	3,829	8,072	6,912	1,026	177,648
セグメント利益	3,816	3,260	1,000	2,272	1,759	244	237	586	12,005
セグメント資産	61,261	22,729	15,616	5,746	25,082	74,982	5,684	2,684	213,786
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,273	313	321	112	59	591	117	-	2,788
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	553	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	705	544	495	19	18	5,645	82	153	7,665

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳 32百万円とのれん償却費 553百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設391百万円、のれんの当期末残高2,293百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
67,419	8,129	75,549

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
73,646	9,557	83,204

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	6	-	-	-	-	-	6

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	-	1	46	-	-	-	8	-	57

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	528	528
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	2,693	2,693

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	553	553
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	2,293	2,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.9	役員の兼任	保険料仲介(注3)	75	その他流動資産	20

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接34.9	役員の兼任	保険料仲介(注3)	73	その他流動資産	16

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.9	役員の兼任	ホテル施設保証金(注3)	224	投資その他の資産	724
							ホテル施設賃借料(注4)	362		-
							出向者給与の立替(注5)	-	その他流動資産	16

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接34.9	役員 の兼任	ホテル施設保証金(注3)	-	投資その他の資産	724
							ホテル施設賃借料(注4)	413		-
							出向者給与の立替(注5)	-	その他流動資産	18

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リポワール(注2)	東京都港区	38	不動産賃貸等		役員 の兼任	ホテル施設賃借料(注3)	10		-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リポワール(注2)	東京都港区	38	不動産賃貸等		役員 の兼任	ホテル施設保証金(注3)	402	投資その他の資産	553
							ホテル施設賃借料(注4)	219		-
							建設協力金の差入(注5)	-	長期貸付金	449

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等			ホテル施設保証金(注3)	-	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18		-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社の子会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等			ホテル施設保証金(注3)	-	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18		-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社の子会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	949.70円	1,028.56円
1株当たり当期純利益金額	99.41円	106.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,665	10,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,665	10,343
期中平均株式数(千株)	97,236	97,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000	0.33	なし	2022年 10月19日
(株)ペルーナ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000	0.64	なし	2024年 10月18日
合計			10,000	10,000	-		

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,687	5,105	0.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,964	9,262	0.18	
1年以内に返済予定のリース債務	505	406	1.08	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	45,472	45,339	0.18	2020年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	702	425	1.08	2020年～2025年
合計	54,332	60,539	-	

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,624	4,041	4,041	4,041
リース債務	250	103	44	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,979	79,161	133,555	177,648
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,517	6,541	11,276	15,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,866	4,228	7,177	10,343
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.48	43.49	73.81	106.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.48	14.01	30.32	32.58

決算日後の状況
特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,190	9,289
売掛金	7,135	6,997
短期貸付金	49,388	57,201
有価証券	424	1,197
商品	12,102	12,797
貯蔵品	653	935
販売用不動産	944	912
前払費用	660	675
未収入金	5,193	5,421
その他	112	551
貸倒引当金	1,700	1,893
流動資産合計	88,104	94,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,393	2 15,811
構築物	389	372
機械及び装置	619	551
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	225	247
土地	2 15,772	2 15,543
リース資産	261	205
建設仮勘定	92	105
有形固定資産合計	33,764	32,844
無形固定資産		
ソフトウェア	753	1,023
リース資産	747	504
その他	287	281
無形固定資産合計	1,789	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	13,252	11,280
関係会社株式	37,120	45,704
前払年金費用	32	54
繰延税金資産	506	790
その他	876	894
貸倒引当金	84	82
投資その他の資産合計	51,704	58,641
固定資産合計	87,257	93,295
資産合計	175,362	187,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,563	5,320
買掛金	6,976	6,306
短期借入金	2, 3 21,301	2, 3 24,101
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 4 3,790	2, 3, 4 8,840
リース債務	439	341
未払金	314	436
未払費用	6,203	6,742
未払法人税等	1,790	3,347
前受金	168	147
預り金	206	235
賞与引当金	388	383
返品調整引当金	76	81
ポイント引当金	552	483
その他	411	225
流動負債合計	49,183	56,992
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2, 3, 4 44,126	2, 3, 4 44,319
リース債務	598	386
役員退職慰労引当金	258	258
資産除去債務	120	120
その他	1,399	540
固定負債合計	56,503	55,625
負債合計	105,686	112,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,612
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,008
資本剰余金合計	11,002	11,008
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	19,389	25,220
利益剰余金合計	46,761	52,591
自己株式	0	167
株主資本合計	68,370	74,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,305	719
評価・換算差額等合計	1,305	719
純資産合計	69,675	74,764
負債純資産合計	175,362	187,382

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	108,020	107,949
売上原価	48,591	48,048
売上総利益	59,428	59,901
販売費及び一般管理費	² 51,798	² 52,720
営業利益	7,629	7,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,141	1,169
為替差益	883	813
有価証券利息	114	52
助成金収入	73	47
デリバティブ評価益	-	1,072
その他	714	827
営業外収益合計	2,927	3,983
営業外費用		
支払利息	341	377
社債利息	21	48
支払手数料	65	34
減価償却費	155	133
デリバティブ評価損	1,022	-
貸倒引当金繰入額	41	303
店舗閉鎖損失	109	12
その他	83	35
営業外費用合計	1,842	945
経常利益	8,714	10,218
特別利益		
固定資産売却益	³ 988	-
投資有価証券売却益	103	404
子会社清算益	49	-
特別利益合計	1,141	404
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 28	⁴ 112
減損損失	6	-
投資有価証券評価損	388	76
有価証券評価損	90	-
和解金	67	-
特別損失合計	581	188
税引前当期純利益	9,275	10,434
法人税、住民税及び事業税	2,267	3,341
法人税等調整額	642	75
法人税等合計	2,910	3,266
当期純利益	6,365	7,167

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
売却時簿価		858	69.2	355	50.1
土地建物購入費		-	-	12	1.8
減価償却費		0	0.1	0	0.1
経費		64	5.2	37	5.4
小計		924	74.5	406	57.4
不動産賃貸					
減価償却費		200	16.2	188	26.6
経費		115	9.3	113	16.0
小計		316	25.5	302	42.6
合計		1,241	100.0	708	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	1,241	708
商品期首たな卸高	10,398	12,102
当期商品仕入高	49,055	48,029
合計	59,453	60,131
期末商品たな卸高	12,102	12,797
商品売上原価	47,351	47,334
返品調整引当金繰延差額	1	5
売上原価	48,591	48,048

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	11,002	188	27,183
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	10,607	11,002	11,002	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	14,239	41,611	0	63,221	1,070	1,070	64,292
当期変動額							
新株の発行		-					-
剰余金の配当	1,215	1,215		1,215			1,215
当期純利益	6,365	6,365		6,365			6,365
自己株式の取得			0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-		-	234	234	234
当期変動額合計	5,149	5,149	0	5,148	234	234	5,383
当期末残高	19,389	46,761	0	68,370	1,305	1,305	69,675

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	11,002	188	27,183
当期変動額					
新株の発行	5	5	5		
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	5	5	5	-	-
当期末残高	10,612	11,008	11,008	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,389	46,761	0	68,370	1,305	1,305	69,675
当期変動額							
新株の発行				10			10
剰余金の配当	1,337	1,337		1,337			1,337
当期純利益	7,167	7,167		7,167			7,167
自己株式の取得			167	167			167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-		-	585	585	585
当期変動額合計	5,830	5,830	167	5,674	585	585	5,089
当期末残高	25,220	52,591	167	74,044	719	719	74,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当事業年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」506百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」506百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	51,593百万円	59,719百万円
短期金銭債務	19,016	20,404

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	6,157百万円	5,893百万円
土地	3,086	3,086
計	9,243	8,979

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,798百万円	1,798百万円
長期借入金	20,256	18,458
計	22,054	20,256

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,590百万円	21,590百万円
借入実行残高	5,785	8,094
差引額	14,804	13,495

4 財務制限条項

借入金残高のうち、24,950百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

5 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
フレンドリー(株)	205百万円	- 百万円
(株)ナースステージ	3	18
(株)ベストサンクス	0	-
計	209	18

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)守礼(注)	200百万円	172百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	999百万円	1,067百万円
売上原価	2,426	2,009
販売費及び一般管理費	2,058	3,046
営業取引以外の取引	1,110	1,238

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	8,512百万円	8,757百万円
広告宣伝費	14,098	13,531
貸倒引当金繰入額	248	205
ポイント引当金繰入額	552	483
給料手当	5,559	4,985
賞与引当金繰入額	359	353
役員退職慰労引当金繰入額	2	-
通信費	5,600	6,089
減価償却費	1,626	1,530
支払手数料	8,467	9,597
おおよその割合		
販売費	83.1%	83.0%
一般管理費	16.9	17.0

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	982	-
計	988	-

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	102百万円
工具、器具及び備品	5	0
借地権	-	6
長期前払費用	-	3
計	28	112

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	37,115	45,699
関連会社株式	4	4
計	37,120	45,704

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	137百万円	135百万円
返品調整引当金	23	24
ポイント引当金	168	147
貸倒損失	25	25
投資有価証券評価損	169	220
債権譲渡損	243	243
貸倒引当金	543	601
関係会社株式評価損	301	301
販売用不動産評価損	23	28
固定資産減損損失	130	115
会社分割による子会社株式	446	446
その他	256	313
繰延税金資産小計	2,468	2,603
評価性引当額	1,299	1,338
繰延税金資産合計	1,169	1,214
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	571	315
その他	138	109
繰延税金負債合計	710	424
繰延税金資産(負債)の純額	458	790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	29,641	422	404	29,660	13,848	824	15,811
構築物	1,023	29	16	1,036	664	43	372
機械及び装置	1,911	20	-	1,932	1,380	88	551
車両運搬具	198	2	1	199	192	5	6
工具、器具及び備品	1,304	106	55	1,355	1,107	84	247
リース資産	616	64	63	618	413	120	205
土地	15,772	-	228	15,543	-	-	15,543
建設仮勘定	92	54	42	105	-	-	105
有形固定資産計	50,561	701	811	50,451	17,606	1,166	32,844
無形固定資産							
ソフトウェア	5,565	559	13	6,111	5,088	277	1,023
リース資産	1,651	68	155	1,563	1,069	311	504
その他	325	-	-	325	44	2	281
無形固定資産計	7,542	627	169	8,001	6,191	591	1,809

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。

2. 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	各拠点	店舗	285百万円
		北海道函館市	賃貸	54
構築物	・・・	各拠点	店舗	23
器具及び備品	・・・	各拠点	店舗	31
		埼玉県上尾市	システムハード	16
リース資産	・・・	埼玉県吉見町	システムハード	36
		埼玉県上尾市	システムハード	25
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	489
リース資産(無形)	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	57

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	除却	69百万円
----	-----	----	-------

5. 当期減少額には、用途変更による固定資産から販売用不動産への振替による減少が次のとおり含まれております。

土地	・・・	228百万円
建物	・・・	110

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,785	509	320	1,975
賞与引当金	388	383	388	383
役員退職慰労引当金	258	-	-	258
返品調整引当金	76	81	76	81
ポイント引当金	552	483	552	483

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>			
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。</p> <p>公告掲載URL http://www.belluna.co.jp/</p>			
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で100株（1単元）以上の株式を保有される株主様</p> <p>2. 株主優待の内容 以下3種類の優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品を年2回贈呈いたします。</p> <p>(1) 優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品から選択 <input type="checkbox"/> 当社運営の通信販売で利用できる優待券 <input type="checkbox"/> ベルーナネットで利用できる優待クーポン <input type="checkbox"/> 自社取扱の食品またはワイン</p> <p>(2) 裏磐梯レイクリゾート宿泊優待券 (3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券</p>			
	保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券
	100株以上 500株未満	<input type="checkbox"/> 1,000円分の通信販売優待券 <input type="checkbox"/> 1,000円分のネット専用優待クーポン <input type="checkbox"/> 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	宿泊優待券1枚
	500株以上 1,000株未満	<input type="checkbox"/> 3,000円分の通信販売優待券 <input type="checkbox"/> 3,000円分のネット専用優待クーポン <input type="checkbox"/> 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	宿泊優待券1枚
	1,000株以上	<input type="checkbox"/> 5,000円分の通信販売優待券 <input type="checkbox"/> 5,000円分のネット専用優待クーポン <input type="checkbox"/> 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚	宿泊優待券1枚
<p>(注) 1. 通信販売優待券は、衣料品生活雑貨、家具等を販売する総合通販でご利用いただけます。 2. 自社取扱の食品またはワインは、当社が選定した商品をお送りいたします。商品をカタログから選ぶことはできません。 3. ルグラン旧軽井沢の宿泊優待券は、年1回（12月上旬発行分）のみの贈呈となります。</p>				

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日関東財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2019年2月5日 至 2019年2月28日)2019年3月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)2019年4月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日)2019年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日)2019年6月10日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

2017年9月21日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ペルーナが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社ペルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 智 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。